

# Market Watching

発表日: 2019年12月16日(月)

## 穏やかなクリスマス休暇へ(マーケットウィークリー)

～当座の不透明材料乗り越え、景気の先行き回復期待が支えに～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部  
取締役・首席エコノミスト 嶋峰 義清 (TEL: 03-5221-4521)

### 【先週の市場動向】

#### 先週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	結果	コンセンサス	前回	備考
12月16日(月)	中国: 鉱工業生産 (11月)	+6.2%	+5.0%	+4.7%	前年比
	中国: 小売売上高 (11月)	+8.0%	+7.6%	+7.2%	前年比
	中国: 固定資産投資 (11月)	+5.2%	+5.2%	+5.2%	年初来前年比
	ユーロ: PMI製造業景気指数 (12月)	45.9	47.3	46.9	ポイント
	米国: NY連銀製造業景気指数 (12月)	+3.5	+5.0	+3.0	ポイント
12月17日(火)	米国: 住宅着工件数 (11月)	136.5	134.0	131.4	万件
	米国: 鉱工業生産指数 (11月)	+1.1%	+0.8%	▲0.8%	前月比
12月18日(水)	日本: 貿易統計 (11月) ・ 輸出	▲7.9%	▲8.8%	▲9.2%	前年比
	・ 輸入	▲15.7%	▲12.3%	▲14.8%	前年比
	・ 貿易収支	▲821	▲3,500	+157	億円
	ドイツ: ifo景気動向指数 (12月)	96.3	95.5	95.0	ポイント
12月19日(木)	日本: 日銀金融政策決定会合・政策金利	▲0.10%	—	▲0.10%	日銀当座預金残高金利
	・ 10年債利回り操作目標	0.00%	—	0.00%	10年物国債利回り
	インドネシア: 金融政策決定会合	5.00%	5.00%	5.00%	7日物リバースポ金利
	台湾: 金融政策委員会	1.375%	1.375%	1.375%	公定歩合
	スウェーデン: 金融政策委員会	0.00%	0.00%	▲0.25%	レボ金利
	ノルウェー: 金融政策委員会	1.50%	1.50%	1.50%	中銀預金金利
	英国: 金融政策決定会合	0.75%	0.75%	0.75%	翌日物貸出金利
	米国: フィラデルフィア連銀製造業景況感指数 (12月)	+0.3	+8.0	+10.4	ポイント
	米国: 中古住宅販売件数 (11月)	535	543	546	万件
	メキシコ: 金融政策決定会合	7.25%	7.25%	7.50%	銀行翌日物金利
12月20日(金)	日本: 全国消費者物価指数 (11月) ・ 総合	+0.5%	+0.5%	+0.2%	前年比
	・ 除生鮮食品	+0.5%	+0.5%	+0.4%	前年比
	米国: 実質GDP確定値 (7-9月期)	+2.1%	+2.1%	+2.1%	前期比年率
	米国: 個人所得支出統計 (11月) ・ 実質個人消費	+0.3%	+0.2%	+0.1%	前月比
	・ PCEデフレ率	+1.6%	+1.5%	+1.6%	前年比
12月21日(土)	—				
12月22日(日)	—				



## 主要市場の動向

	直近値	変化			移動平均値		
		1週前比	1月前比	1年前比	25日	75日	200日
10年債利回り							
米国	1.917	+9.5	+5.4	▲104.1	1.610	1.611	1.835
日本	0.010	+3.5	+12.5	▲1.5	-0.052	-0.129	-0.126
ドイツ	-0.252	+3.7	+9.5	▲48.0	-0.313	-0.401	-0.310
豪州	1.286	+3.0	+21.3	▲105.6	1.128	1.097	1.319
株価							
NYダウ	28455.09	+1.1	+2.3	+24.5	28007	27350	26667
日経平均	23816.63	▲0.9	+2.9	+16.8	23473	22706	21845
ユーロSTOXX50	3776.56	+1.2	+2.5	+25.9	3699	3616	3493
上海総合	3004.94	+1.3	+3.2	+18.5	2926	2947	2964
為替相場							
ドル/円	109.43	+0.0	+0.8	▲1.7	109.01	108.48	108.74
ユーロ/円	121.14	▲0.3	+0.7	▲4.9	120.75	119.90	121.25
豪ドル/円	75.50	+0.2	+2.2	▲4.6	74.46	74.00	75.11
ユーロ/ドル	1.1079	▲0.4	+0.1	▲3.2	1.108	1.105	1.115
商品市況							
WTI	60.44	+0.6	+5.8	+31.7	58.47	56.61	57.74
金	1474.7	▲0.1	+0.0	+16.7	1468	1485	1413

(注) 10年債利回りの変化は金利差 (bp)。その他は変化率 (%)

為替相場の変化は、ドル/円、ユーロ/円、豪ドル/円は+が円安、▲が円高。

ユーロ/ドルは+がユーロ高、▲がユーロ安。

先週 (12/16~12/20) の金融市場は、大きな材料には欠けるなかで、米中貿易交渉や英総選挙などをこなして当面の不透明要因が無くなったこともあり、世界的には株価が堅調に推移した。一方で、国債は売られ、株高・債券安 (金利上昇) のリスクオンの流れとなった。

今週のマーケットは、欧米でクリスマス休暇入りすることもあり、市場の動きは方向感に欠けよう。取引が薄くなるだけに、予想以上に値動きして一方的な展開となる可能性も否定はできないが、前週以上に材料に乏しく、波乱要素は少ない。

もっとも、景気の先行きに対する不安感が潜在的に強まるような状況であれば、米国を筆頭に株価が高値圏にある国は多く、年末を前に売り物が膨らんでくるリスクが高まる。年末年始に相場の方向性が大きく変わるケースはこれまでもたびたびみられた。しかし、足元の景気は「減速」しており、景気の雰囲気が変わるとすれば「失速」か「回復」とうことになる。2020年の景気がどちらに転ぶのか、現状の金利水準や景気の循環などから総合的に判断すれば、回復に転じていく可能性の方が遙かに高いと判断される。想定外の突発的な出来事 (たとえば、香港情勢や北朝鮮情勢の悪化など) が起これば別だが、そうした事態が起こらなければ、市場は「回復」の兆候をゆったりと待ちながら、比較的穏やかな雰囲気ですべて年を越す可能性が高いだろう。

## 【今週のマーケット環境】

## 今週の経済指標・金融政策

発表日	経済指標・会合	注目度	コンセンサ	前回	備考
12月23日(月)	米国：製造業受注(11月)・耐久財	★	+1.5%	+0.5%	前月比
	・非国防資本財(除航空機)	★	0.0%	+1.1%	前月比
	米国：新築住宅販売件数(11月)	★	73.0	73.3	万件
12月24日(火)	—				
12月25日(水)	—				
12月26日(木)	日本：住宅着工戸数(11月)		88.2	87.9	万戸
12月27日(金)	日本：都区部消費者物価指数(12月)・総合		+0.9%	+0.8%	前年比
	・除生鮮食品		+0.6%	+0.6%	前年比
	日本：労働力調査・失業率(11月)		2.4%	2.4%	
	日本：一般職業紹介状況・有効求人倍率(11月)		1.57倍	1.57倍	
	日本：鉱工業生産指数(11月)	★★★★	▲1.3%	▲4.5%	前月比
12月28日(土)	—				
12月29日(日)	—				
12月29日(日)	—				

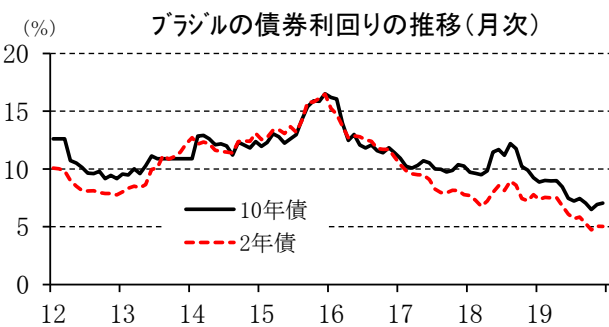
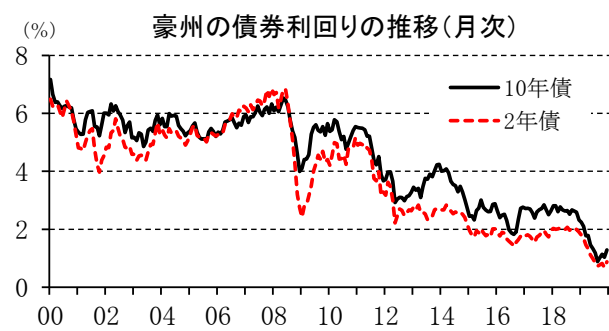
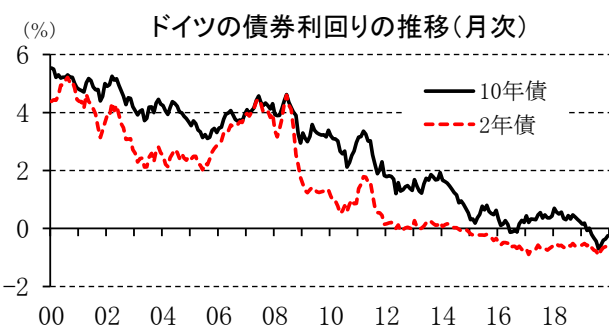
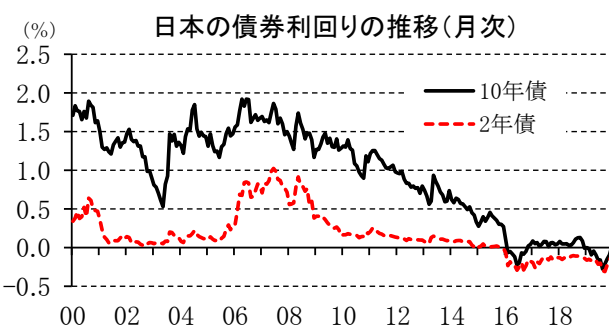
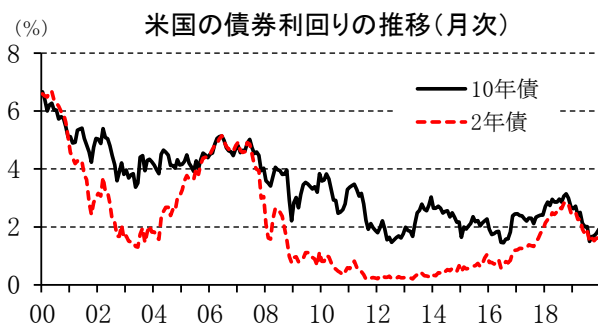
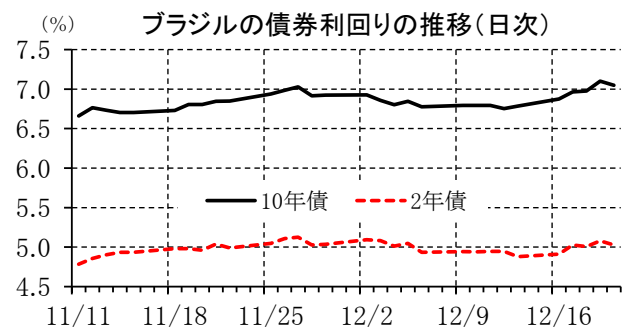
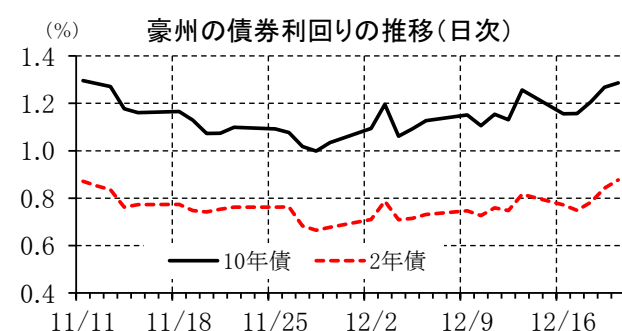
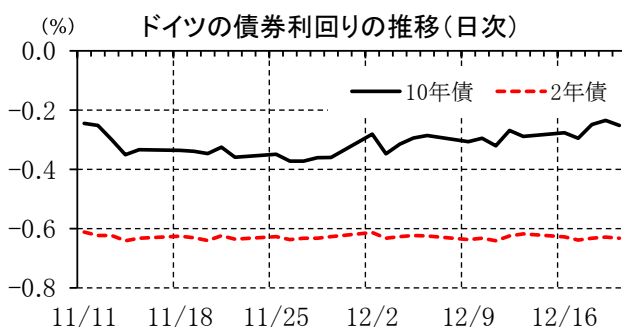
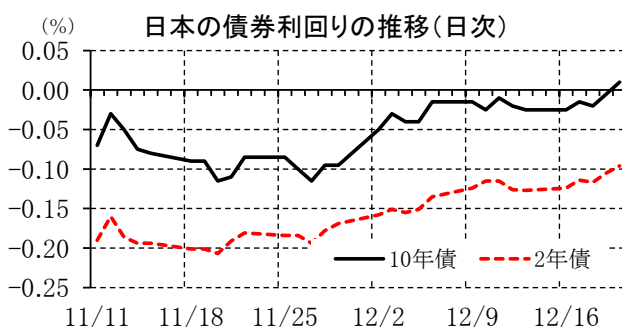
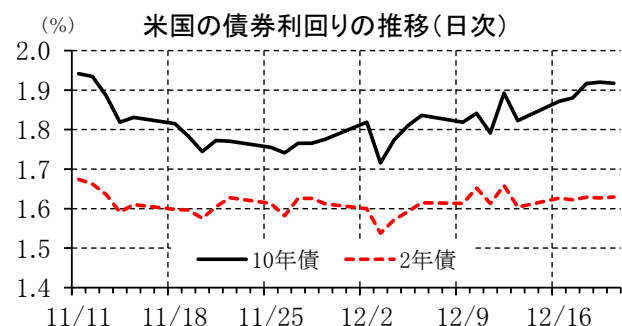
(注) 市場コンセンサスは各種ベンダー調査に基づく。注目度は筆者。

## その他の注目イベント・材料

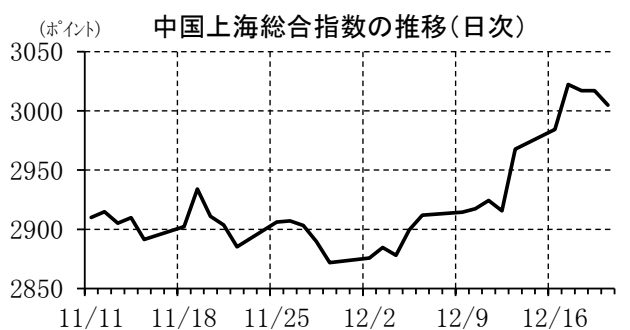
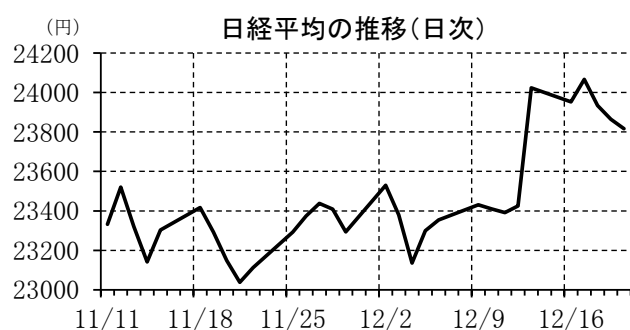
発表日	イベント	注目度	備考
12月23日(月)	日中首脳会談	★	
12月24日(火)	日本：金融政策決定会合議事要旨(10月分)	★	
	日中韓首脳会談	★	
12月25日(水)	—		
12月26日(木)	日本：黒田日銀総裁講演	★★★★	
12月27日(金)	日本：金融政策決定会合「主な意見」(12月分)	★	
	ユーロ：ECB月報		
12月28日(土)	—		
12月29日(日)	—		

(注) 各種報道等による。注目度は筆者。

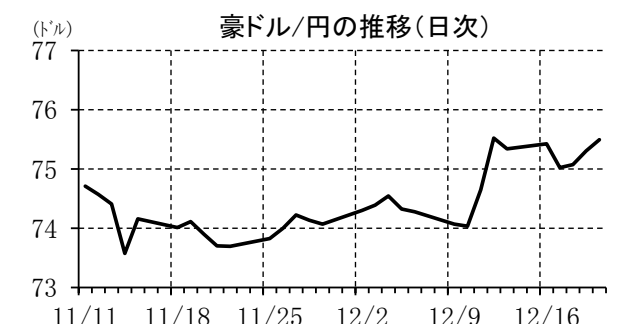
## 【債券利回り】



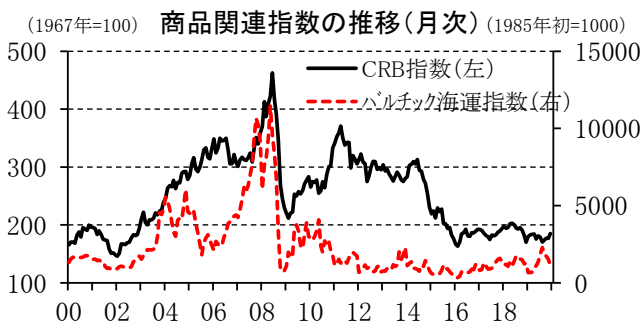
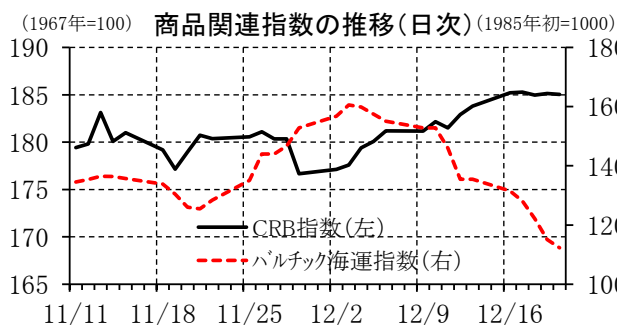
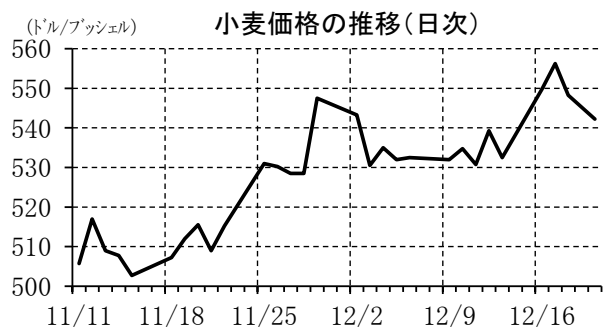
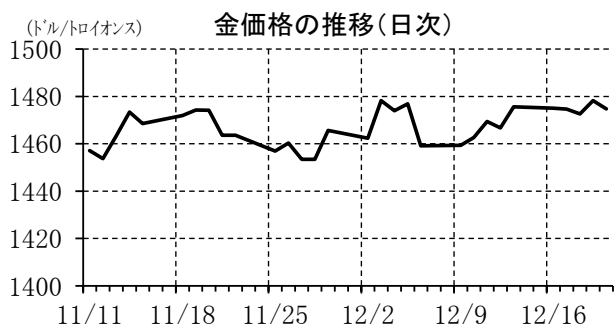
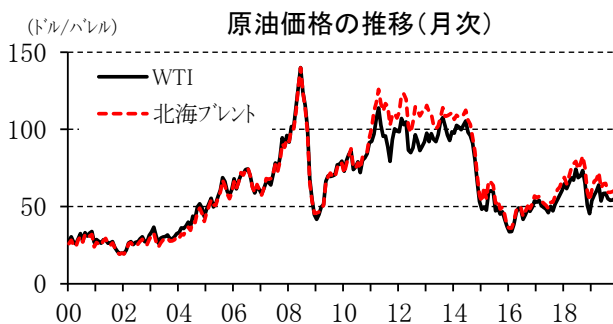
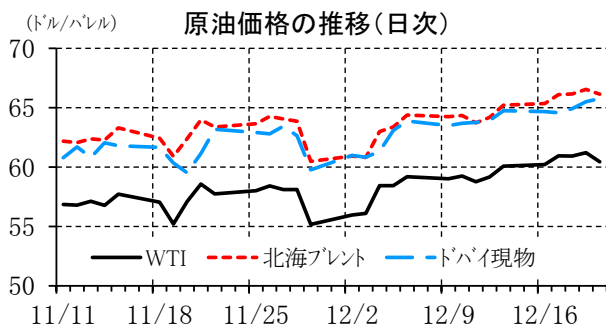
## 【株価指数】



## 【為替相場】



## 【商品市況】



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

